



2024年(令和6年) 4月7日 日曜日 地域とともに

発行所 山陽新聞社 岡山市北区柳町2-1-1 読者センター 紙面へのご意見などは 086-803-8000 dokusha@sanyonews.jp

速報、動画は電子版で digital https://www.sanyonews.jp



きょうの紙面

②⑦ 新型やくも 岡山駅で出発式

JR西日本は6日、特急「やくも」(岡山-出雲市間)の新型車両「273系」の運行をスタートさせた。出発式典が岡山駅であり、大勢の乗客や鉄道ファンがブロンズ色の真新しい列車の門出を祝福した。

②⑧ 香川県 空飛ぶクルマ事業化へ

香川県が「空飛ぶクルマ」の導入に向けて計画を進めている。次世代の交通システムで2025年大阪・関西万博の目玉として注目が集まっており、県は実用化へのロードマップを作成。具体的な飛行ルートを示し、参入企業を募っている。

②⑨ 電動ボード事故 6倍に

電動キックボードの一部で運転免許が不要になった昨年7月の法改正以降、1カ月当たりの事故件数が6倍超に急増している。規制緩和を追い風に利用者が増えたが、新制度を知らないことが原因とみられる違反もある。

- ⑤ Sunday 経済 ⑧ 文化 ⑥⑦ ちまた、囲碁・将棋 ⑩⑪⑫ スポーツ ⑬ 小説「ひまわり」 ⑭⑮ テレビ・ラジオ 購読のお申し込み 0120-34-4301



ガザ戦闘半年 終結見えず

【エルサレム共同】昨年10月に始まったパレスチナ自治区ガザでのイスラエル軍とイスラム組織ハマスの戦闘は7日で半年。ガザ側の犠牲者は3万3千人以上となり、餓死者が出るなど人道危機も深刻さを増している。イスラエルの後盾となってきた米国を含め、民間人の被害拡大を懸念する国際社会は停戦への圧力を強めるが、イスラエルとハマスの間交渉は難航し、戦闘終結は依然見えない。(3面に関連記事)



犠牲3.3万人超 人道危機深刻

【エルサレム共同】昨年10月に始まったパレスチナ自治区ガザでのイスラエル軍とイスラム組織ハマスの戦闘は7日で半年。ガザ側の犠牲者は3万3千人以上となり、餓死者が出るなど人道危機も深刻さを増している。イスラエルの後盾となってきた米国を含め、民間人の被害拡大を懸念する国際社会は停戦への圧力を強めるが、イスラエルとハマスの間交渉は難航し、戦闘終結は依然見えない。(3面に関連記事)

国際社会は圧力

バイデン米大統領とイスラエルのネタニヤフ首相による4日の電話会談を受けた。イスラエル戦時内閣は5日、人道支援物資の搬入拡大に向けた緊急措置実施を決めた。イスラエル中部アシュドッド港やガザ北西部のエレス検問所を通じた一時的な物資搬入のほか、ガザ南部ケレムシャローム検問所を経由したヨルダンからの搬入拡大も認め

日産賃上げ減税対象外

「不登校は人生をより良くするためのチャンス。学校に戻ることが成功ではない。未来に向かって歩き出し、今このときを楽しめることがゴール。そのために子どもたちの『好き』を見つけてとにかく伸ばすんです」

最低1年 利益押し下げ可能性

日産自動車から下請法違反で公正取引委員会から勧告を受けたのに伴い、賃上げを抑制するなどの姿勢が問題となったため、少なくとも1年間は賃上げが戻らない。2023年度分の法人税を納税する際に見込んでいた減税が受けられなくなり、利益の押し下げ要因になる可能性がある。

災害時住宅供給 「みなし仮設」優先 20府県

岡山や広島など建設型より迅速対応。災害時に応急仮設住宅が必要になった際、岡山、広島など20府県がアパートやマンションの空き部屋などを利用する「みなし仮設」を「プレハブ」などの「建設型」より優先的に供給する方針であることが6日、共同通信の調査で分かった。20府県全てが迅速に提供できることを理由に挙げた。

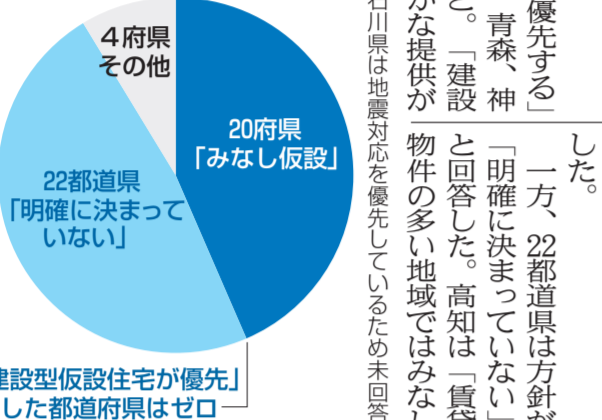
建設型仮設住宅が優先

「建設型仮設住宅が優先」として20府県は、青森、神奈川、和歌山など。「建設型」に比べて速やかな提供が期待される。一方、22都道府県は方針が「明確に決まっていない」と回答した。高知は「賃貸物件の多い地域ではみなし仮設を優先する」と答えた。

災害時に応急仮設住宅が必要になった際、岡山、広島など20府県がアパートやマンションの空き部屋などを利用する「みなし仮設」を「プレハブ」などの「建設型」より優先的に供給する方針であることが6日、共同通信の調査で分かった。20府県全てが迅速に提供できることを理由に挙げた。

応急仮設住宅に関する 都道府県方針

災害発生時、建設型の仮設住宅と「みなし仮設」のどちらを優先的に供給するか決めているか

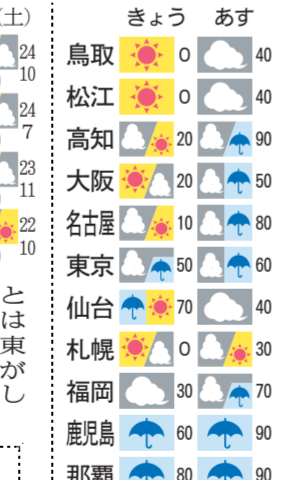


「建設型仮設住宅が優先」として20府県は、青森、神奈川、和歌山など。「建設型」に比べて速やかな提供が期待される。一方、22都道府県は方針が「明確に決まっていない」と回答した。

日産自動車から下請法違反

日産自動車から下請法違反で公正取引委員会から勧告を受けたのに伴い、賃上げを抑制するなどの姿勢が問題となったため、少なくとも1年間は賃上げが戻らない。2023年度分の法人税を納税する際に見込んでいた減税が受けられなくなり、利益の押し下げ要因になる可能性がある。

Weather forecast table for various regions including Yamaguchi, Hiroshima, and Tokushima.



Large advertisement for China Bank JCB Debit Card campaign, featuring a 10000 yen gift and app promotion.